

外国人労働者、 県内企業の 28.5%が雇用 17.5%は採用「拡大」

「コミュニケーション・教育」が大きな課題
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

茨城県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025 年 8 月)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/10/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

現在、外国人を「雇用している」茨城県内の企業は 28.5%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 0.1 ポイント上昇、採用拡大の意向がある県内企業は 17.5%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、支援体制の整備や、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※調査期間:2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日(インターネット調査)

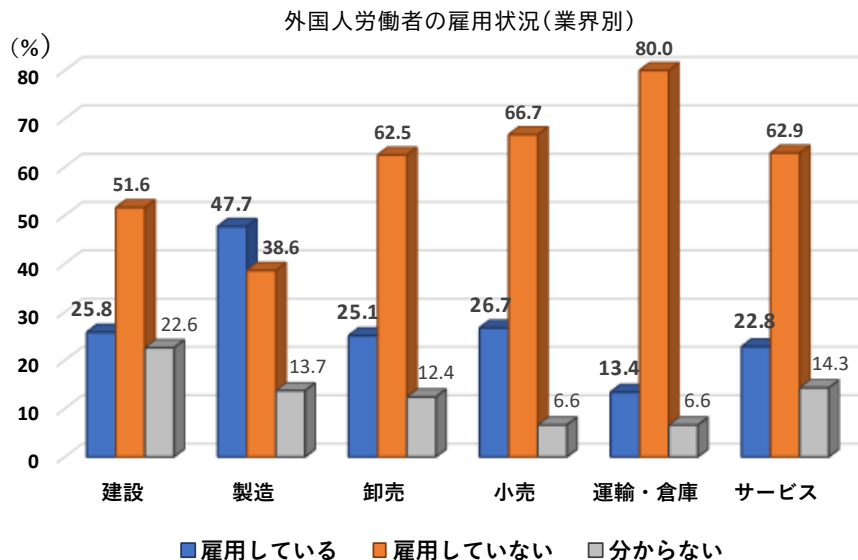
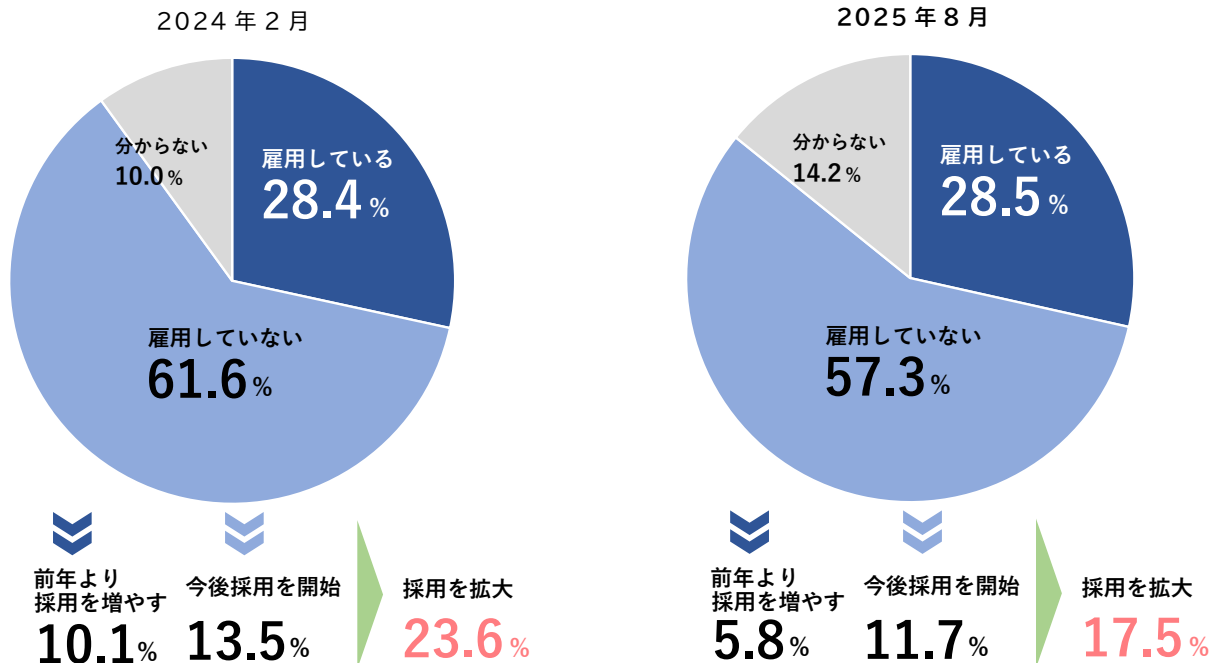
調査対象:茨城県内企業 409 社、有効回答企業数は 171 社(回答率 41.8%)

外国人を雇用している県内企業は 28.5%

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」と回答した茨城県内の企業は 28.5%で、前回調査(2024 年 2 月)から 0.1 ポイントの増加となった。全国(24.7%)を 3.8 ポイント上回っており、県内企業の外国人雇用に対する前向きな姿勢がうかがえる。一方、「雇用していない」とする企業は 57.3%で、前回調査から 4.3 ポイント減少した。

今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向を示した県内企業は 5.8%(前回比 4.3 ポイント減)、現在は雇用していないが、新たに採用する意向のある企業が 11.7%(同 1.8 ポイント減)だった。両者を合わせた 17.5%(前回比 6.1 ポイント減)の企業が、外国人労働者の採用開始または拡大に前向きな姿勢を示していることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



外国人の雇用状況を業界別でみると、現在「雇用している」県内企業では、「製造」が 47.7%でトップ、唯一 4 割台となった。次いで、「小売」(26.7%)、「建設」(25.8%)、「卸売」(25.1%)、「サービス」(22.8%)が 2 割台、「運輸・倉庫」(13.4%)は 1 割台で続いた。

なお、全国でも「製造」が、37.4%で最も高い結果となったが、茨城県はそれを 10 ポイント以上、上回った。

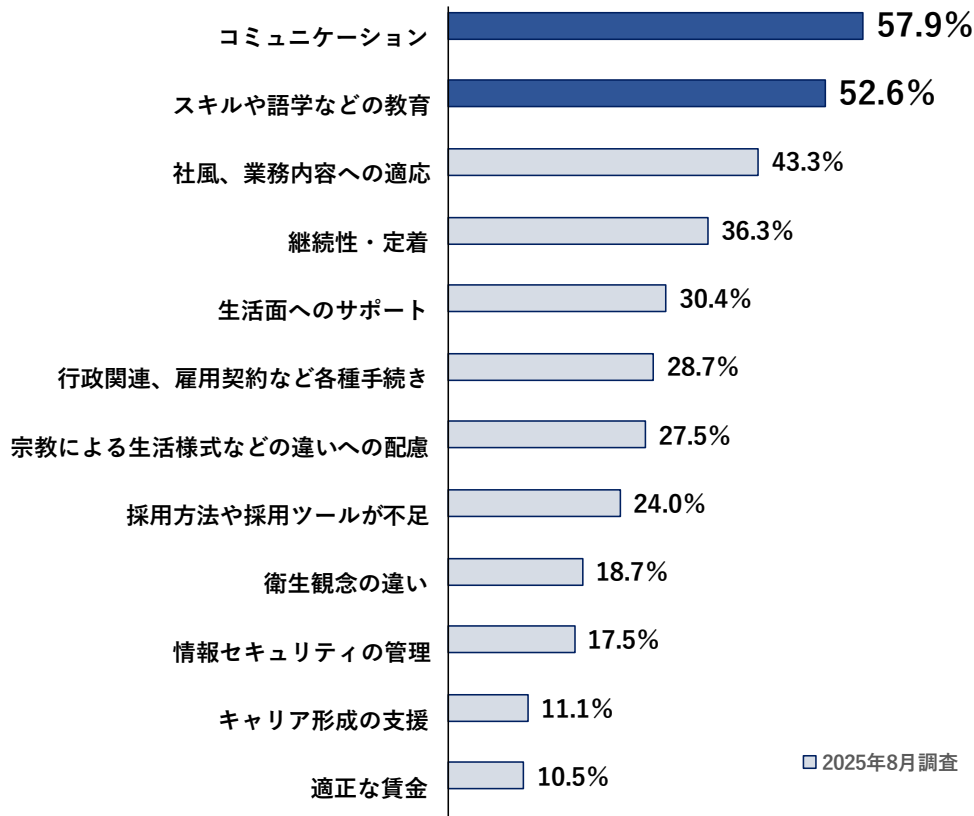
外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出 「社風、業務内容への適応」も 4 割以上と高い

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(57.9%)と「スキルや語学などの教育」(52.6%)が 50%を上回り、突出して高かった。また、「社風、業務内容への適応」(43.3%)も 4 割超となった。

企業からは、「外国人を採用したいが、現場での日本人社員とのコミュニケーションが取れるかが心配」(建設)、「顧客対応に問題なければ採用しても良いと思うが、そこまでできる外国人労働者は少ない」(サービス)といった声が聞かれた。

一方、「外国人からも選ばれる企業にならないと、継続的な人材の確保は困難。それくらい人手不足は深刻」(小売)、「特定技能 2 号のテストが難しすぎる。技能を習得して労使関係の良い特定技能生が帰国せざるを得なくなっている」(製造)などといった意見も複数あった。

外国人労働者の雇用・採用における課題



まとめ

外国人労働者の採用を拡大する意向を示した県内企業は全体の 17.5%だった。とりわけ、「製造」「小売」では、外国人の雇用に前向きな傾向が表れた。また、2024 年 9 月に「自動車運送業」が特定技能の対象分野に指定されたことを受け、運送業でも外国人採用への関心が高まるとみられる。運送業では慢性的なドライバー不足が続いており、外国人労働者を雇用するニーズは強まると考えられる。

一方で、外国人労働者の雇用・採用にあたっては、「コミュニケーション」や「スキルや語学などの教育」が大きな課題となっている。今後、外国人労働者の増加が見込まれるなかで、企業単独での対応には限界がある。こうした状況を踏まえ、外国人労働者の受け入れを推進する政府による支援体制の整備や、円滑な労使関係を構築するための仕組みづくりが求められる。

<参考> 外国人労働者・雇用事業所の推移

